

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,343	流動負債	10,781
現金及び預金	46	買掛金	5,308
受取手形	29	一年以内返済予定の長期借入金	3,028
売掛金	7,171	リース負債	2
商品及び製品	2,384	未払金	1,714
原材料及び貯蔵品	1,260	未払費用	127
前払費用	40	未払法人税等	142
短期貸付	2,240	未払消費税	38
未収入金	166	賞与引当金	385
その他	4	役員賞与引当金	11
		その他	21
固定資産	19,330	固定負債	3,805
有形固定資産	17,750	長期借入金	3,528
建物	3,642	リース負債	9
構築物	321	退職給付引当金	198
機械及び装置	6,738	役員退職慰労引当金	52
車両運搬具	0	資産除去債務	15
工具器具及び備品	169		
土地	6,843	負債合計	14,586
リース資産	14		
建設仮勘定	20	純資産の部	
		株主資本	17,761
無形固定資産	87	資本金	303
工業所有権	0	資本剰余金	1,038
ソフトウェア	52	その他資本剰余金	1,038
ソフトウェア仮勘定	27	利益剰余金	16,419
その他	6	利益準備金	75
投資その他の資産	1,493	その他利益剰余金	16,344
投資有価証券	652	製品保証積立金	100
長期前払費用	18	別途積立金	6,860
繰延税金資産	479	繰越利益剰余金	9,384
ゴルフ会員権	340		
その他	13	評価・換算差額等	325
貸倒引当金	△10	その他有価証券評価差額金	325
		純資産合計	18,087
資産合計	32,674	負債・純資産合計	32,674

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	市場価格のない株式等以外のもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
---------	---

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品（重油等） （機械部品）	移動平均法による原価法 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定額法
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 ただし、ソフトウェア（自社使用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上方法

賞 与 引 当 金	従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。 また、執行役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

役員賞与引当金	役員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	取締役及び監査役に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、製品の販売、又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

製品の販売に関する契約は、当該製品を相手方に納品した一時点において、当該製品に対する支配が顧客に移転したと判断し、納品時点で収益を認識しております。

製造等による販売に関する契約は、製造品を製造した一時点において、当該製造品に対する支配が顧客に移転したと判断し、製造時点で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：長期借入金
- (3) ヘッジ方針 金融機関からの借入金の一部について金利変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

8. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし「所得税法等の一部を改正する法律」(2022年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた

項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日）第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首からグループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）を適用する予定であります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産の内容	金額	担保に係る債務の内容	金額
建 物	293 百万円	一年以内返済予定の長期借入金	28 百万円
機械及び装置	31 百万円	長 期 借 入 金	28 百万円

2. 資産に係る減価償却累計額 39,471 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,240 百万円
短期金銭債務	293 百万円

4. 貸借対照表に計上している原材料以外に、当社に所有権の移転していない購入予約品が 259 百万円あります。

5. 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

建物	45 百万円
機械及び装置	570 百万円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付引当金	60 百万円
役員退職慰労引当金	16 百万円
賞与引当金	118 百万円
棚卸資産	46 百万円

ゴールドパック株式会社

未払事業税等	26 百万円
未払社会保険料	19 百万円
減損損失	10 百万円
資産除去債務	4 百万円
減価償却費	294 百万円
その他	26 百万円
<hr/>	
繰延税金資産合計	623 百万円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金	△143 百万円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△143 百万円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	479 百万円

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	602,489 円 76 銭
2. 1株当たり当期純利益	40,138 円 75 銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔当期純損益金額〕

当期純利益	1,205 百万円
-------	-----------